

ずいそう

本との出会い



浅野博之

「出会い」この現象は本当に不思議である。出会った人に影響を受け、それが自分への動機づけとなり、多くの恩人に恵まれて現在の自分がある。

また、ここに残り、何度も何度も読み返す「本」との出会いも不思議だ。今、『会社の寿命“盛者必衰の理”』『続]会社の寿命 衰亡招く“第2の法則”』を読み直している。

最初の出会いは26年前であるが、一昨年の一リーマン・ショックの影響で薄氷を踏むような怖いビジネス環境の日々であったが、お蔭さまで起業27年目を迎える桜の季節に、再度、読んでみようかと思った。(以下原文)「幾度となく繰り返された産業の主役交代劇になんらかの法則はないだろうか?の問題意識を、日本産業の百年の上位百社のランキングを作成、分析した結果、到達した結論——企業が繁栄を謳歌できる期間、すなわち『会社の寿命』は平均30年にすぎないという予想を上回る苛酷な法則だった。」

今、出版したばかりとしても違和感を感じない、本質に迫る迫力がひしひしと伝わる。

学生時代の、経済学とは経済現象に見られる法則の研究であり、その法則を学ぶとの教を思い出す。

『第2の法則』では、「一年半前に『企業の寿命30年説』を提起した。百年間の有力企業の変遷を調査、分析したこの特集に実に多くの反響をいただいた。——事業のタネをまき、育て、経営の体質を改善するには、企業のいのちが盛りを過ぎてからでは遅すぎる。このことは過去幾度となく繰り返されてきた有力企業の盛衰の歴史の中で証明されている。——最近の有力企業の事例を研究し、新たな仮説を提起したい。『従業員の平均年齢30歳、本業比率7割』を超えている企業は、たとえ現在、業績がよくても、衰退期を迎える危険が大きい、という法則である。」

発行から四分の一世紀の時間が過ぎた今、この「30歳、7割」の仮説があてはまるだろうか? 改めて考えたい。

職業人として40年余りになる。その間いろいろと経験させていただいた。その中で忘れられない事の一つに、1971年ニクソンショックがある。当時、石川島コーリング社にて、輸出業務の仕事をしていて、1ドル360円が300円に変わり、上司が「坂道を転げ落ちるとはこの事だ」とつぶやいていた。私は何を言われているのか理解できなかったが、その言葉が耳に

残り、何十年か過ぎてからその意味を理解する事ができた。その後も1985年プラザ合意・平成バブルの崩壊・失われた10年・デフレ経済・財政再建・BRICKsの台頭・トヨタの世界一・格差社会・少子高齢化・中国の躍進・国内市場の縮小等多くのことがあった。

この本の出版から2010年の25年の間に日本の条件は変わってしまった。

しかし、このような基礎的条件の激変を日本経済は幾度も乗り越えてきた。企業はZD運動・TQC活動・デミング賞への挑戦・ISO取得活動等を通して習得した手法を駆使して、組織を挙げて品質向上やコスト削減に挑戦し、現状打破を成し遂げてきた。

「平均年齢30歳、本業比率7割は危険」の仮説、以下原文「企業組織がライフサイクルの上で、発展期を終え成熟期から衰退期に入る危険な兆候——警報が鳴っているのに、——組織の若返りを怠り、新規事業に取り組む努力をしなければ、——やがて——寿命を迎える。これが歴史の貴重な教訓なのだ。」

この教訓は生きているだろう。しかし、現在の日本の条件に、少子高齢化社会があり、地域社会の経済活動を構成している小企業には「ヒト」の問題が大きなウエイトを占めている。これをどう解決していくか。きわめて重要な課題であるし、企業経営者には少子高齢化社会を支えていく社会的責務がある。難しい課題である。この課題解決の切り口に、この本は一つの示唆を与えてくれた。

それは、『会社の寿命“盛者必衰の理”』の中の「いかに生き延びるか」から、

- 1 延命には「変身」が不可欠
- 2 「ヒト」を変革する
- 3 「モノ」を変える
- 4 「カネ」の流れを変える

25年前のこの本に感謝し、その中の教えに学び、世界の中の日本、日本の中の東北の視点から21世紀初頭の困難な時代に、地域社会の課題解決にお役立ちできれば幸いである。

《参考文献》

日本経済新聞1984年8月24日『会社の寿命』
1985年6月25日『続会社の寿命』